

在韓日本人母の縦断的言語使用調査  
——子どもへ母語を使用していなかった母親を中心に——

A Longitudinal Study on the Language Use  
of Japanese Mothers Residing in Korea :  
Focusing on Mothers Who Did Not Use  
Their Mother Tongue with Their Children

Rika Hanai  
花井 理香

要 旨

本論は、2009～2011年に実施した韓国人男性との婚姻により韓国に居住する日本人母（以下、在韓日本人母）の量的・質的調査の継時的調査（2016～2017年）である。調査当時、子どもへ日本語を使用していなかった4名の在韓日本人母を中心に、面接調査から家族・社会変化などが、どのように家庭での言語使用や教育に影響を与えているのかを探った。その結果、4名の家庭では、母子間の韓国語使用には変化がない者が多かったが、日本語習得に対する考え方が以前とは変化し、日本の家族との紐帯、日本文化への興味、将来の進路や就職などの目的のために日本語が学習されていた。第1回目の調査では、日本の家族との意思疎通が困難なことを後悔しつつも、義父母との同居や夫が日本語を理解できないこと、韓国人として育てたいなどの理由で母親は子どもに韓国語を使用していた。しかし、子どもが成長し、子ども自らが日本語を習得したいと考え、日本語の学習を開始した者が多かった。これには、日本文化の影響と母親の国という親近感、将来の選択肢の拡がりや影響しているのではないかと考える。また、日本語は将来、日本の大学進学のためと語った母親からは、韓国の教育に対する不満が語られた。韓国の教育過剰からの逃避策として、日本の大学入学を選択肢の一つとして考え始め、日本語の学習を開始していた。家族・社会変化の

背景には、常に韓国の教育問題が関与していると考えられる。過剰な教育体制は、家庭での言語使用にも大きく影響を及ぼし、今後も韓国社会の大きな課題になるのではないかと考える。

キーワード：国際結婚家庭、多文化家庭、日本人母、日本語の継承、言語選択

## 1. はじめに

韓国では、2000年以降の国際結婚の増加にともない、さまざまな法令の改善や国際結婚家庭への支援を実施している。韓国の国際結婚家庭は多文化家庭と呼ばれ、外国人配偶者のための、地域での情報提供、無料韓国語講座、職業支援など、社会統合のための支援が実施されている。しかし、現在は、増加した外国人配偶者への支援が、その子女への支援へと拡大している。子女への就学前の韓国語教育や、就学後の学習支援、そして、中・高等教育への特別入学枠など、ハングルの習得から学校での学習など、教育面での支援が増加しており、特に韓国語の習得が問題となっている。一方で、韓国社会全体では、高い教育熱が社会問題となっており、課外授業による教育費支出の増大（春木、2006：36）、子どもの自殺率の上昇（OECD、2016）など、子どもへの教育が親・子どもたちの生活に大きく影響を及ぼしている。

本研究は、このような社会変化を背景に、2009～2011年に実施した韓国人男性との婚姻により韓国に居住する日本人母（以下、在韓日本人母）の量的・質的調査の縦断的調査（2016～2017年）から、調査当時、子どもへ日本語を使用していなかった4名の在韓日本人母を対象に、家族・社会変化などが、どのように家庭での言語使用や教育に影響を与えているのかを探る。

## 2. 研究背景

韓国社会では、2000年代から国際結婚が増加し<sup>1</sup>（2015年21,274件、婚姻全体の約7%）（韓国国家統計情報、2017）、政府は2008年に「多文化家族支援法」を施行した。国際結婚の増加の背景には、農村部での嫁不足、合計特殊出生率の低下（2015年1.24%）（韓国国家統計情報、2017）などの要因が挙げられ、それには、女性の社会進出による未婚率の上昇や晩婚化（春木、2006：13）、婚姻・出産後の就業が困難な福祉の未整備などが問題として指摘されている。また、全体の婚姻件数もこの20

年間間に30%も減少しており(2015年 約28万件)(韓国国家統計情報, 2017)、このような社会現象が国際結婚の増加をもたらしたのである。また、儒教を基盤とする考えが社会に根強く残る韓国では、家の存続が重要であり、子孫を残すことを重視するため(白井, 2010)、国内の女性との婚姻が困難な男性は国際結婚を選択すると考えられる。今後も少子高齢化<sup>2</sup>の回避策として、国際結婚が増加すると予想される。

「多文化家族支援法」では、大韓民国の国籍保持者と外国国籍保持者および婚姻帰化者の婚姻から構成される家族を多文化家族と定義しており<sup>3</sup>、「多文化家族の構成員が、安定的な家族生活を営むことができるようにすることで、これらの者の生活の質の向上及び、社会統合に貢献すること」を目的としている<sup>4</sup>。この法令の発令以後、多文化家族支援センターが増設され(全国217箇所 다누리 (タヌリ), 2017)、結婚移民者の早期適応支援、無料韓国語講座、職業支援、子どもの学習支援など、将来的に韓国国民となると予想される結婚移民者とその子どもを国がサポートしている(白井, 2008)。それは、政府が、多文化家庭の結婚移民者とその子どもを韓国における将来の人的資源として、社会統合を促進させる目的で支援しているのである。

結婚移民者の韓国語学習については、地域の多文化家族支援センターにおいて、無料で受講可能となっている。また、子どもの韓国語学習は、就学前の訪問学習、就学後の拠点校での学習やメンター制度による韓国語以外の学習支援も実施されている。

さらに、2013年には、海外からの中途入学児童・生徒や多文化家庭、難民などの子女、外国人家庭の子女を受け入れる公立の小・中・高統合寄宿型の多文化学校が設立された(인천한누리학교 (仁川ハンヌリ学校), 2017)。在籍期間は、小学校は6カ月、中・高等学校は1年間となっており<sup>5</sup>、一般学校の教育課程50%、韓国語・韓国文化などの学習50%、という教育内容で、一般学校での学歴として認定される。これは、居住地の在籍校からの推薦という形式で入学し、一定期間在学後、本来の在籍校に復学するという目的で設立されている。

一方、日本では、1990年の入管法改正以後、日系人労働者とその家族が増加し、外国人児童・生徒の日本語指導については、2014年に文部科学省から「特別の教育課程」が編成・実施されるようになった<sup>6</sup>。在籍学級の教育課程の一部の時間に替えて、在籍学級以外の教室で行う指導、児童生徒一人ひとりに適した指導が可能となった。取り出し授業や拠点校での授業が正規の授業の相当時間数として認められるよう

になったのである。しかし、専門性を持った教師の不足、学習指導要領などに該当する指導規範がないなどの課題もあり、指導については現場の教師の裁量に任されるのが現状である。

韓国と日本での多文化・外国人児童・生徒のための韓国語・日本語教育を比較すると、日本では、ニューカマーの子どもたちの日本語指導が問題となっているが、韓国での問題は、多文化家庭の子女の教育であり、政府は、そのための公立学校を設立し、生活適応および韓国語習得を重視した支援策が講じられている。このように、韓国では増加した多文化家庭の子女の教育が大きな社会問題となり、政府がその支援に乗り出しているのが現状である。しかし、子どもへの母親の母語の継承や教育などは、まだ十分に実施されていない。

### 3. 先行研究と研究経過

#### 3.1. 先行研究と理論的枠組み

韓国の多文化家庭での言語使用に関する研究は、農村部での調査が大半を占めており、調査結果からは、外国人母の母語の継承はほとんどなされておらず(왕 (Wang), 2007)、韓国への適応が問題となっている。言語に関しては、母親の韓国語習得が問題となっていたが、母親の限定的な韓国語能力が子どもの韓国語習得を困難にしているという指摘があり、子どもの韓国語学習の必要性が優先課題となっている(정 (Jeong), 2004; 櫻井, 2011)。そのため、現在、結婚移民者に対する韓国への早期適応を目的とした無料韓国語学習、そして、基礎学力が不足している子どもたちについては、2011年から多文化家庭の集中地域を中心に、放課後の韓国語特別授業が開始されている。一方で、子どもへ母親の母語の継承や教育を開始した地域もあり、その成果として、子どもの母親の母語への肯定的な見方や、母親の子どもへの将来の期待感の高まりなどが調査結果から明らかとなったが(조 (Cho), 김 (Kim), 2013)、まだ一部の地域でしか実施されておらず、今後母語での子育てを望む母親など、母親の母語の継承や教育がさらに問題になるのではないかと予想される。

本研究は、2006年に実施した在韓日本人母の面接調査(花井, 2009)が研究のスタートとなっており、その後、2009～2010年に質問紙・面接調査を実施した。本研究における言語継承要因を明らかにする際、下記の言語継承に影響を与える5つの言語継承促進要因を先行研究より導き出した。

- ①家族・親族の二言語習得に対する理解や支援
- ②バイリンガリズム・言語継承・教育に対する積極的な親の姿勢
- ③その社会での言語の評価の高さなどの言語の威信性
- ④政治・歴史的背景の負の関連性のなさや政策・制度の改善などの政治・政策的要因
- ⑤社会での言語使用状況や社会とのかかわり

まず、①については、親族や夫の理解が家庭での言語選択に影響を及ぼすという研究報告があるように (Lyon, 1996)、家族的結束の強い韓国での家族の理解は、母親の日本語使用に影響を与えるのではないかと推測できる。次に、②の二言語を習得させようという親の信念やバイリンガルを肯定的にとらえる親の姿勢が子どもの二言語の発達に影響を及ぼすと考えられる (中島, 2001; De Houwer, 1999; Yamamoto, 2001, 2002)。そして、高い威信性を持つ言語、すなわち、その社会の中で、何らかの特別な経済的、宗教的、または文化的な価値を持つ言語、③言語の威信性が親の言語選択・継承に影響を及ぼすと考えられる (Harding-Esch & Riley, 2003/2006; Yamamoto, 2001)。日本での英語の評価の高さ (Yamamoto, 2001, 2002, 2008) 同様、韓国での言語の相対的評価は、継承要因を検討する上で重要であると考えた。さらに、④日韓での政治・歴史的背景の負の関連性のなさや、近年の外国人増加への対応策としての政治・政策的な要因 (De Klerk, 2000, 2001) は、居住国での生活に影響を与え、子どもへの言語使用にも影響を及ぼすと考えられる。また、⑤は、個人の社会とのかかわりから、居住国での言語使用、生活や適応、コミュニティの存在などが、言語継承に影響を及ぼす (Huls & Van de Mond, 1992; Pauwels, 1985; Pavlenko, 2004) ものと考えられる。

以上により、5つの言語継承促進要因を分析の際に援用し、韓日国際結婚家庭での言語使用実態、言語使用・継承に影響を与える要因を解明することとした (花井, 2016 a: 38-39 参照)。

### 3.2. 研究経過

これまでの研究調査では、まず、2006～2007年に実施した韓日国際結婚家庭の在韓日本人母の面接調査から、多くの家庭で日本語が使用・継承されており、母子の日本語使用・継承に影響を与える要因として、韓国の外国語習得熱、日本語の評価の高さなどが考えられた (花井, 2009)。次に、2009年に質問紙調査を実施し、統計的分

析により因子分析から、日本語の継承促進要因として、「良好な家族・親族関係」「居住国での政策・母語の評価の向上」「社会に対する消極性と同国人との交わり」を抽出し、父母の継承意識の差から「親の言語習得に対する積極的な姿勢」が日本語の継承に影響を与えることを明らかにした（花井，2012）。質問紙調査の協力者によって2010～2011年実施した面接調査からは、ホスト社会の理解が、外国人として生きていくという肯定的な意識を促し、多文化社会の構築につながっていくと考えられ、それらが日本語の継承を肯定的にとらえる要因として考えられた（花井，2014）。一方で、同時期に実施した日本人との婚姻により日本に居住する韓国人母の韓国語の継承の調査では、子どもの韓国語（母親の母語）産出率は、韓国に居住する在韓日本人母家庭と比較すると顕著な差が見られ、韓国人母への韓国語使用率は低かった。これには、「家族の理解・支援・姿勢」「コミュニティの存在」「言語の威信性」「政府の支援」などが影響を及ぼしていることが明らかとなった（花井，2016b）。今後、日本での在留外国人・国際結婚家庭の親と子を結ぶ「言語継承・母語保持」を考えていくうえで、政策・制度の改善など、言語継承を考慮に入れた新たな指針の必要性が示唆された。

以上の点を明らかにしたが、現在までに得られた知見を今後、縦断的研究として調査していくことは、政策や支援が、当事者に与える影響をより深く探究できるのではないかと考えた。現在、国際結婚家庭の言語使用研究で、同一グループを対象に継続的な調査を実施している研究は、ほとんどなく、家族・社会変化が言語選択・使用にどのように影響を及ぼしていくのかを明らかにすることは、今後の多民族との共存、多言語社会の言語問題、日本社会での言語教育を考えていくうえで重要であると考えた。

そこで、本研究では、2010～2011年に実施した在韓日本人母の面接調査で、子どもへ居住地言語である韓国語を使用していた4名の在韓日本人母に追跡調査を実施した。急激に変化している韓国社会を背景に、家族・社会変化が家庭での言語使用や教育にどのように影響を及ぼしているのかということを探ることとした。

## 4. 調査

### 4.1. 調査対象者

対象者は、2010年から2011年に面接調査を実施した18名の在韓日本人母のうち

で、子どもへ母語である日本語を使用せず、居住地言語である韓国語を使用していた4名である。本調査は2016年8月から2017年3月にかけて実施した。対象者は、前回の調査時と同様に、ソウル・京畿洞・仁川広域市という首都圏・都市部に居住していた。対象者のプロフィールを表1に示す。

表1 在韓日本人母4名のプロフィール

	年齢	夫と出会った国	学歴	職業	夫との言語使用	子どもの年齢
O	40代	韓国	高校	自営業	韓国語	高2、高1、中2
P	40代	カナダ	専門学	主婦	韓国語	小5、幼稚園年長
Q	50代	韓国	大学	会社員	韓国語	大4*、大4*、短2、高2
R	40代	韓国	大学院	教員	韓国語	中2、小4

(学歴…卒業・修了 専門学…専門学校) (\*…大学4年生ではあるが、大学6年目である)

4名の在韓日本人母の年齢は、40代3名、50代1名であり、夫と出会った国は、韓国3名、カナダ1名である。学歴、職業に関しては多様で、子どもの年齢は、幼稚園の年長から大学4年生までとなっている。

#### 4.2. 調査方法と調査内容

面接調査は、1対1の半構造化インタビュー形式で実施し、面接時間は1人40分から1時間ほどであった。面接内容はICレコーダーで録音し、その後、分析のために文字化した。

調査内容は現在までの研究経過を踏まえ（花井，2012、2014、2016b）、子どもの誕生時からの家庭での言語使用を振り返りながら、子どもの現在の言語使用や将来についてなど、韓国の社会変化も含め、母親の視点からの語りを中心に調査した。

## 5. 調査結果と考察

表2 母子間の言語使用と日本語の学習

	子ども (現在)	第1回目* <sup>1</sup> 母子間の言語使用		第2回目* <sup>2</sup> 母子間の言語使用		日本語の学習	
		母から子へ	子から母へ	母から子へ	子から母へ	第1回目* <sup>1</sup>	第2回目* <sup>2</sup>
O	高2	韓* <sup>3</sup>	韓	韓	韓	○	△
	高1	韓	韓	韓	韓	×	○
	中2	韓	韓	韓	韓	×	○
P	小5	韓	韓	韓日* <sup>4</sup>	韓日	△	○
	年長	韓	韓	韓日	韓日	×	△
Q	大4*	韓	韓	韓	韓	△	○
	大4*	韓	韓	韓	韓	△	○
	短2	韓	韓	韓	韓	×	△
	高2	韓	韓	韓	韓	×	△
R	中2	韓	韓	韓	韓	×	○
	小4	韓	韓	韓	韓	×	○

(\*…表1参照) (\*<sup>1</sup>…2010～2011年) (\*<sup>2</sup>…2016～2017年) (\*<sup>3</sup>…韓国語) (\*<sup>4</sup>…韓国語と日本語の混合)

調査の結果、母子間の言語使用と日本語の学習についての第1回目と第2回目の変化は表2のとおりである。

## 5.1. 言語使用実態と日本語の学習

第1回目の調査時の家族間の言語使用は、すべて韓国語であった。義父母との同居、父親が日本語を理解できない、子どもを韓国人として育てたいなどの理由で、子どもが誕生後は韓国語を使用していた。さらに、母親の日々の忙しさ、母親が日本人であるために「子どもが、韓国語ができないと思われるのが嫌だ」との理由で日本語を使用していない者が多かった。また、外国語教育については、「日本語よりも英語の習得が基本であり重要だ」と考えていた。

現在は、家族間の言語使用はPの母子間の韓国語・日本語混合使用を除き、O、Q、Rは継続して韓国語を使用している。子どもが成長し、O、Q、Rは子どもとの韓国語での意思疎通については特に問題はないようであったが、Pは第1子が成長するにつれ、少し不安を感じていた。Pについては、第1子を日本の小学校に体験入学



させたことにより、母子間の言語は韓国語と日本語の混合を使用するようになった。体験入学後は、母子の会話に少し日本語が混じるようになったが、小学4年生の漢字や教科書の内容は難しく、その後、日本語の学習は続けられていない。

本調査では、家族間での言語使用には変化が顕著に表れなかったが、日本語に対する考え方には変化が生じ、子どもたちは日常的に日本語と接触していた。

現在、Oは、子ども3名が高校2、1年生、中学2年生となり、子どもたち自ら、日本のアニメやゲームを通じて、日本語の学習を始めていた。第1子は、第1回目の調査時に、小学校での放課後の日本語授業に自ら受講申請し、学習していた。現在は特に学習はしていないが、インターネットを通してさまざまな文化に触れているようである。第2子、第3子も中学・高校で第2外国語として日本語を履修したり、ゲームやアニメで日本語に接したりしている。これについてOは「うれしい」と感じていた。また、Pは子どもたちに日本文化に触れさせたいという願望があり、第1子が小学4年生の時に、日本の小学校に体験入学させた。それには、日本に行くたびにPが子どもと日本の両親との通訳をしていたが、両親が直接子どもと日本語で話してほしいという願望もあった。体験入学前に家庭で文字学習をし、学習面での準備をしたが、小学4年生の学習は漢字などが難しく、現在、母子間の日本語会話は続けられているが、日本語の学習は停滞している。Qの子どもたちも大学生2名、短大生、高校生とすべて、日本のアニメやゲーム、小説（韓国語の翻訳本）などを通じて日本語・日本文化に触れ、第1子は日本語能力検定試験なども受験していた。また、第2子は、ワーキングホリデーで日本を訪れ、日本語を習得しており、大学生2名については、日本文化への興味と就職の一つの武器としての日本語の習得が大きな目的となっていた。Rは、義父母と同居していることもあり、誕生時から家庭内で日本語を使用することは困難であったが、日本語を習得してほしいという願望は常にあった。何度も日本語学習に取り組んでいたが、自身や子どもの忙しさなどから毎回挫折していた。本調査では、Rの家庭では、韓国の競争社会や教育熱に追随する難しさを感じ、将来は子どもの日本での大学進学を見据え、日本語の学習を開始していた。このように、母親の子ども日本語習得に対する意識に大きな変化が現れていた。

各家庭では、子どもが成長するにつれ、日本語との接触が多くなっており、何らかの形で日本語の学習や日本語の習得が進められていることが明らかとなった。

## 5.2. 言語使用・教育に影響を与える要因

言語使用実態と日本語の学習を開始した結果から、先行研究の知見を踏まえ、家族や社会の変化が言語使用・教育に影響を与える要因を探ることとする。

### 5.2.1. 日本の家族との紐帯

対象者4名は、子どもが誕生してから、韓国での夫の家族との同居や子どもの世話を義父母に依頼したことにより、子どもとの日本語使用は困難であった。また、夫全員が、日本語が理解できないということもあり、家庭内での日本語使用は不可能となっていた。しかし、日本帰国時に子どもと日本の祖父母との通訳をしていた母親（全員）も、「できれば直接話をしてほしい、母親の国、日本を知ってほしい」という願望は持っていた。

「私は（電話を）するんですが、子どもたちがしゃべれないから代わってあげられないのが申し訳ないと…ちょっと残念だと思います（Q）」

Qは、実家の両親に対して、孫と話ができないことを不本意だと感じていた。

Pは、1カ月の日本滞在の間に、第1子を日本の小学校に体験入学させた。

「韓国だけじゃない日本の、その文化とか学校とかも体験してもいいんじゃないかと思って（P）」

韓国にはない日本の書初めや凧揚げなどの文化を体験して欲しかったようであるが、その際に日本語も習得できればよいと考えていた。日本での学校体験は楽しかったようであるが、小学校4年生の授業は漢字を学習していないため、非常に難しく、「また行きたい」とは言わなかったようである。また、第2子は、実家での滞在中、祖父母との会話により日本語をかなり使用できるようになっていた。

Rも日本の学習を開始したことについて、「日本の両親と話ができたほうがいい」という理由も含まれていた。このように、子どもが成長するに従って、渡韓当初の韓国語に対する固執はなくなり、日本の家族との関係を重視する意識が、日本語の習得を促す要因となっていた。

また、夫が子どもと意思疎通ができない日本の両親を不憫に思い、日本語習得を勧める家庭も多かった。これには、儒教的思想が基盤にある韓国社会では、祖父母が孫と意思疎通できないことに対して、目上の者への申し訳なさがあるのではないかと推測する。しかし、家族の理解が言語継承を促進させる点に関しては、子どもが成長するにつれ、以前より夫は、子どもの言語習得に対して関心を向けているが、依然とし

て子どもの教育や将来については関心が薄い。子どもの言語や教育について話し合いなどはあまり持たれておらず、母子間で日本語を使用する家庭で積極的に夫や祖父母が支援する姿とは異なる（花井，2014）。夫が日本語を理解できない家庭であっても、子どもを韓国語と日本語のバイリンガルにするために母子間の日本語会話を見守っている夫（父親）は、やはり言語習得に対する支援や理解が深いと思われる（花井，同上）。これらの差異が、母親が日本語を使用・学習することへの積極性に欠ける要因に影響を及ぼしていると考えられるが、子どもが誕生した当初から、現在まで継続的に比較すると、夫（父親）や母親が、子どもが成長するにつれ、日本の親族への配慮、家族への紐帯を重要視していると思われる。これらの変化が、日本語の使用・学習を促進する要因になっていると考えられる。

### 5.2.2. 日本語の威信性と教育に対する親の姿勢

本調査の結果では、母子間は韓国語を使用しながらも、ほとんどの子どもたちは日本語を学習したり、日本語との接触が増加したりしていた。第1回目の面接調査では、英語は基本であり<sup>7</sup>、日本語よりも英語が重要で、英語を習得してから日本語を学習できればしたいと述べていた母親たちも今回は、日本語の習得を優先的に考えていた。それについては、「韓国では英語ができる人が多すぎて英語では勝負ができない」と述べ、日本語に力を入れたというQやRの家庭もあり、英語よりも日本語を学習するという態勢になっていた。

「日本の方がいろいろ、正直ちょっとまあ、進んでるっていうか…いろいろ体験して欲しいなあと。(R)」

Rは、日本の技術分野の専門性の深さを称賛し、日本の教育を肯定的に捉えていた。また、Qは子どもたちが日本語を習得することについて、夫は「(日本は)韓国より先進って見られている国だから、そこの文化や言語を勉強することに対しては特に反対はない」と述べているが、実際、大学生である第1子と第2子は就職などの問題で日本語を学習している。

「日本語だけではだめで、やっぱり日本語も、英語プラス日本語でないと履歴書では力がでない。(Q)」

英語だけでは、就職は困難なため、もう1言語、外国語として日本語を学ぶほうがよいと考えている。Qは日本語を母親の母語というよりは、韓国ではまだ有利な外国語としてみており、子どもたちが日本の文化に興味を持っているので、日本語を習

得することについては肯定的に考えている。子どもたちが自発的に日本語能力検定試験を受験し、ワーキングホリデーも経験しているが、それには韓国での就職難が前提にあり、「日本語を習得して日本に関係する仕事をしたいようだ」と述べていた。

母親たちの韓国での評価の高い外国語は、1. 英語、2. 中国語、3. 日本語 と考えており、これは第1回目と変化がない。しかし、現在は、英語より日本語の習得を望み、「中国語は韓国では人気があり習得できれば有利ではあるが、日本語ができればそれでよい」と全員が考えていた。

実際、子どもたちは、ほとんどが日本のゲーム、アニメ、マンガに興味を持ち、自発的に日本語の学習を開始していた。R は子どもたちに現在、週1回日本語の学習をさせているが、子どもたちは日常的に日本のゲーム、アニメによって日本語に触れており、「成長してからのほうが、日本語の学習に興味を持っている」と述べている。また、O は、子どもたちが高校で第二外国語として日本語を選択し、ゲームやアニメに絶えず触れていることが日本語習得につながっていると述べ、ゲームに出てくるオノマトペやマンガのひらがななど、自分で読もうと努力していると述べている。周りの友達からは、母親が日本人だからと日本語について聞かれることも多く、本人の日本語習得意欲の促進要因になっていた。また、R は、日本の大学に入学することも視野に入れ、現在日本語を学習させているが、韓国での教育についての嫌悪感を次のように述べている。

「めっちゃめっちゃ、勉強量も多いし、完全にその、社会自体が完全な学歴社会で、大学・出身大学とかによって将来が決まっちゃうとか、もう全部嫌ですね。(R)」  
「…親のマネジメント能力にかなり、なんか、それが影響しているっていうか、その生活水準と親の経済力が。(R)」

「韓国の教育制度が満足出来たら、日本に戻ったりとか考えないですもんね。(R)」

このように、韓国の教育体制については、否定的であり、子どもたちも苦痛であると述べている。韓国の教育に関しては、全員が、課外授業（塾）の多さおよび経済的に通わせることの困難さ、競争社会の複雑さなど、否定的であった。日本語よりも学校の勉強のほうが重要だと述べていた母親たちも、子どもが成長するにつれ、以前以上に、何度も変更となる「韓国の教育制度や教育の過剰さについていけない」という語りが多く聞かれた。

子どもが幼少時には、英語のみの学習を考えていたが、進学や就職などを考え始めると外国語習得の有利性などを考慮に入れ、日本語の習得の必要性を考えるようになっていた。将来、日本への留学や日本と関係のある仕事での就職なども視野に入れた日本語の習得を期待していた。それには、韓国社会での現在の評価は低迷しているが、先進国である日本語の価値・評価の高さも影響を及ぼしていると考えられる。また、韓国での競争社会からの逃避策として日本語を学習するなど、教育問題が大きく関与していた。子どもの幼少時には、特に問題にならなかった教育問題であるが、成長するにつれ、進学や就職の問題などに大きく関与し始めた。母親だけでなく、子どもたち自らがその必要性を実感し、学習を始めているものとも考えられる。研究開始当初から日本語の継承要因として考えられた韓国社会での外国語習得熱（花井，2009）が、子どもが成長するにつれ、より深く影響を及ぼしているものと考えられる。英語重視だった母親からは、進学や就職が現実味を帯びた時点から日本語の学習に関心を向け始めているのが特徴的である。このような、社会での言語の威信性や教育が子どもの言語の習得や親の言語に対する考え方に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

### 5.2.3. 政治・政策と社会とのかかわり

多文化家庭への支援については、前回は、イベントや放課後授業に参加しており、特に、Qの第1子は、多文化家庭という推薦枠で大学受験をし、入学していた。また、永住権も取得した者や配偶者ビザでも自由に仕事ができるようになり、結婚移民者として不便さを感じていなかった。多文化家庭というものが社会に認識されてきたとほとんどが語っていた。しかし、現在は、多文化家庭への支援に関しては、成長するにつれて支援はなくなっていると感じている。学習面での支援は大学生のボランティアなどのメンター制度を使用するなど、引き続き支援をうけており、O、P、Rの家庭では週1回2時間程度の学習支援を受けていた。また、多文化家族支援センターのプログラムは母親の職業支援をしており、Pは、コンピュータや料理指導の資格など、さまざまな資格をとっていた。

「多文化（家族支援）センターで아동요리강사（児童料理講師）の、なんか、資格とれるってあって…、あと、コンピュータのExcelの試験も受けて、IPQの試験を受けて…多文化（家族支援）センターを利用して、資格はいっぱい取りましたから。…それを生かしてなにかできるかもしれないとは思っています。

(P)」

現在は、結婚移民者対象のバドミントンクラブにも参加しており、このような結婚移民者対象のプログラムへの参加は、韓国生活の充実感をもたらしていた。

子どもに対しては、成長するにつれ、学校からの支援はなくなっていた。しかし、多文化家庭という社会の認識は定着し、「日本人だからと考えたりしなくなった」と語っている。P 以外は、職場で日本人と接することが多く、日本人コミュニティに参加する時間はないが、韓国生活には問題はなかった。Pauwels (1985) は、コミュニティの存在が、言語の継承に大きく影響を及ぼすと指摘しているが、母子間で日本語を使用している家庭では、なんらかの日本人コミュニティに属しており、常に情報交換がなされていた (花井, 2014)。韓国政府は、結婚移民者のコミュニティ形成を支援しており、多くのイベントなどを開催し、同じ国同士の集まりの会を催すなど支援している。また、情報化社会では、ネットワークが築きやすく、それがコミュニティの存続・維持に影響を与えている。親子でのコミュニティへの参加はさらに言語の継承に肯定的な見方を強めているが、この4名の対象者は特に日本人同士の子育てや教育に関する情報交換はなされていなかった。政府の政策などについても、すでに子どもが成長しており、学校からの支援などの情報は途絶えている。これは、日本に居住する韓国人母たちが、政府からの支援がなく、コミュニティに属さず、韓国語の継承に消極的なことに類似する (花井, 2016b)。このような母親の社会とのかかわり方が、母子間の日本語使用や継承に影響を与えていると考えられる。しかし、すでに多文化家庭が定着している韓国社会では、特に問題なく生活できることが、母親たちの韓国生活の活力になっていると考えられる。そのため、「母親が日本人だから子どもには韓国語をしっかり学ばせたい」「韓国人として育てたい」などと考えていた母親たちが、社会の多文化家庭への理解の深まりを感じ、韓国語や韓国人に固執することなく、日本や日本語に接触することに理解を示し始めたと考えられる。社会の変化は母親たちの考え方にも影響を及ぼしていた。

このように、韓国での結婚移民者に対する支援は、子どもが成長すると減少するが、社会ではすでに多文化家庭が認知されており、以前よりも韓国生活は充実したものになっていた。韓国社会での結婚移民者に対する理解は、韓国生活の安心感をもたらし、多様性を受け入れる社会を構築しつつあると考えられる。社会の理解が、母親たちが日本語習得を肯定的に捉え、子どもの将来の選択肢の拡がりの一つとして日本

語を学習させるような日本語習得に対する意識を変化させた一つの要因になるのではないかと考える。しかし、日本人コミュニティへ参加していないことなどは、今後の日本語の使用や継承に影響を及ぼすのではないかと考えられる。

## 6. まとめと今後の課題

4名の家庭では、6年前とは日本語に対する考え方が変化し、日本の家族との紐帯、日本文化への興味、将来の進路や就職などの目的のために日本語が学習されていた。第1回目の調査では、日本の家族との意思疎通ができないことなどを後悔しつつも、義父母との同居や父親が日本語を理解できないこと、韓国人として育てたいなどの理由で母親は子どもに韓国語を使用していた。しかし、子どもが成長すると、子どもが自発的に日本語を習得したいと考え日本語の学習を開始していた。現在、韓国での外国語学習は、英語が基本であり、さらに中国語の学習者が増加しているが、日本文化の影響により、日本語を学習するものも増加している（任，2002）。母親に、「なぜ日本語を教えてくれなかったのか」と後悔していた子どもたちも、成長するにつれ、自ら日本文化に興味を持ち学習を始めた者が多かった。これには、日本文化の影響と母親の国という親近感、そして自らのルーツも影響しているのではないかと考える。また、日本語習得は将来、日本の大学進学のためと語った母親からは、韓国の教育に対する不満が聞かれた。韓国の教育過剰からの逃避策として、日本の大学入学を選択肢の一つとして考え始め、日本語の学習を開始したと考えられる。これは、2006年から縦断的に調査している7名の在韓日本人母が、子どもに日本やアメリカで教育を受けさせているのと類似する（花井，2016 C）。子どもが成長するにつれ、母親たちの韓国社会とのかかわり方も変化し、価値観も変化していると考えられる。日本に居住する韓国入母が日本社会には支援がないことに対し、同化を求められていると感じていることとは相反する。また、日本社会での韓国語の評価の低さが韓国語の必要性を見いだせず、韓国語の継承の抑制要因となっていた（花井，2016 b）。在韓日本人母は、韓国社会では結婚移民者として支援を受け、また、日本語に対して価値があると感じている。それらの差異が日本語の使用・継承に影響を与える要因になっていると考えられる。日本での少数派言語の言語継承を考えるうえで、ホスト社会の支援や社会の認識が重要であることが示唆された。一方で、韓国の教育熱に追随することの難しさが、日本とのかかわりを重視し始め、将来についての考え方にも変化を与えてい

た。家族・社会変化の背景には、常に韓国の教育問題が関与していると考えられる。過剰な教育体制などの教育の歪みは、家庭での言語使用にも大きく影響を及ぼし、家族の教育や価値観にも影響を及ぼしていると考えられた。今後も韓国社会の大きな課題になるのではないかと考える。

今後の課題としては、子どもへ日本語を使用している母親との日本語使用や日本語に対する意識変化の比較が必要であると考ええる。日本語を使用している母親は、継続して日本語を使用しているのか、日本語を使用・学習することを、どのように考えているのかなどの継時的な意識変化を比較することは、多民族社会での少数派言語の言語継承要因を解明する上で重要であると考ええる。また、2006年から縦断的面接調査を実施している在韓日本人母たちは韓国以外の国に居住している者もあり、それらの今後の追跡調査も含め、継続して調査を実施していくことが、多文化・多言語社会での民族との共存、言語の継承についての課題や必要性が明らかになるのではないかと考える。今後の課題としたい。

#### 注

- 1 2015年の国籍別婚姻件数は、妻が外国人の場合、第1位 ベトナム、第2位 中国、第3位 日本、第4位 フィリピン となっている。
- 2 韓国統計庁推計人口によると2000年に高齢化社会に入った韓国は、18年後の2018年には高齢社会に、その7年後の2026年には65歳以上の高齢人口が20.8%となり超高齢社会を迎えると予測されている。
- 3 2008年の制定時には、「多文化家族」を「出生時から大韓民国国籍を取得した者との婚姻による家族」と定義されていたが、2011年に「大韓民国国籍を取得した者」に改定された。「多文化家族支援法 (다문화가족지원법)」原本韓国語 <http://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=137093&efYd=20130323#0000> (2013. 3. 30)
- 4 「多文化家族支援法」(白井, 2008:158-161)
- 5 1回のみ在籍の延長が可能である。
- 6 文部科学省「CLARINETへようこそ」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm)
- 7 現在、韓国の第7次教育課程では、英語は初等学校(日本の小学校にあたる)3



年生から普通科目として学習を開始する。国語や算数と同じように基本科目と考えられており、就園前や幼稚園から英語の学習を開始する子どもたちが多いため、子どもたちの能力の差が激しいといわれている。

## 謝辞

本研究は、「韓国の社会変化と国際結婚家庭の言語使用－日本人母の日本語の継承を中心に－」科研費（基盤研究（C））（課題番号：16K02830）の助成を受けたものです。

## 引用文献

- 任栄哲（2002）. 「翳りが見え始めた日本語教育－『日本語学習大国』韓国の場合』『日本語学』21(13), 65-74.
- 櫻井恵子（2011）. 「韓国における多文化家庭の子どもの教育」江原裕美（編）『国際移動と教育－東アジアと欧米諸国の国際移民をめぐる現状と課題』明石書店, pp.249-267.
- 白井京（2008）. 「韓国の多文化家族支援法－外国人統合政策の一環として』『外国の立法』238, 国立国会図書館調査及び立法考査局, 153-161.
- （2010）. 「韓国における外国人政策の現状と今後の展望－現地調査をふまえて』『外国の立法』243, 国立国会図書館調査及び立法考査局, 159-176.
- 中島和子（2001）. 『バイリンガル教育の方法 12歳までに親と教師ができること』アルク.
- 花井理香（2009）. 「日韓国際結婚家庭児の日本語の継承－日本人母の視座を通して－』『同志社女子大学大学院文学研究科紀要』第9号 53-73.
- （2012）. 「韓日国際結婚家庭の日本語継承要因－在韓日本人母を中心として－』『多言語・多文化研究』18巻1号, 全国語学教育学会バイリンガリズム研究部会, 39-55.
- （2014）. 「国際結婚家庭の言語選択と社会的要因－韓日国際結婚家庭の日本語の継承を中心として－』『異文化間教育』第39号, 異文化間教育学会, 51-64.
- （2016 a）. 『国際結婚家庭の言語選択要因－韓日・日韓国際結婚家庭の言語継承を中心として－』ナカニシヤ出版

- (2016 b). 「日韓国際結婚家庭の言語選択－韓国入母の韓国語の継承を中心に」『社会言語科学』第 19 巻第 1 号, 社会言語科学会, 207-214.
- (2016 c). 「韓国の政策が国際結婚家庭の言語・教育に与える影響－日本人母の言語継承・変遷から－」『日本言語政策学会第 18 回研究大会』予稿集
- 春木育美 (2006). 『現代韓国と女性』新幹社.
- De Houwer, A. (1999). Environmental factors in early bilingual development : The role of parental beliefs and attitudes. *Bilingualism and Migration*. pp.75-95.
- De Klerk, V. (2000). To be Xhosa or not be Xhosa . . . That is the Question. *Journal of Multilingual & Multicultural Development*, 21 (3), 198-215.
- (2001). The cross-marriage language dilemma : His language or Hers? *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 4 (3), 197-216.
- Huls, E., & van de Mond, A. (1992). Some aspects of language attrition in Turkish families in the Netherlands. *Maintenance and loss of minority languages*, 1, pp.99-115.
- Harding-Esch, E. & Riley, P. (2003). *The bilingual family : A handbook for parents*, 2<sup>nd</sup> ed. Clevedon : Multilingual Matters. (翻訳『バイリンガル・ファミリー』(2006). イーディス・ハーディング＝エッシュ、フィリップ・ライリー著、山本雅代訳、明石書店)
- Lyon, J. (1996). *Becoming Bilingual : Language Acquisition in a Bilingual Community*. Clevedon : Multilingual Matters.
- Pauwels, A. (1985). The role of mixed marriages in language shift in the Dutch community. In C. Michael (Ed.), *Australia, Meeting place of languages*. Canberra : Pacific Linguistics, C-92, pp.39-55.
- Pavlenko, A. (2004). ‘Stop Doing That, *Ia Komu Skazala!*’ : Language Choice and Emotions in Parent—Child Communication. *Journal of Multilingual & Multicultural Development*, 25 (2-3), 179-203.
- Yamamoto, M. (2001). *Language use in interlingual families ; A Japanese- English sociolinguistic study*. Clevedon : Multilingual Matters.
- (2002). Language use in families with parents of different native languages : An investigation of Japanese-non-English and Japanese-English families. *Journal of Multi-*

*ingual & Multicultural Development*, 23 (6), 531-554.

- (2008). Language use in interlingual families : Do different languages make a difference? *International Journal of the Sociology of Language*, 189, 133-148.
- 왕한석 (Wang Hahn-Sok) (2007). 국제결혼 이주여성의 언어 적응에 관한 인류학적 연구. (『国際結婚移住女性の言語適応に関する人類学的研究』) 교문사.
- 정은희 (Jeong Eun-Hee) (2004). 농촌지역 국제결혼 가정 아동의 언어 발달과 언어 환경. (『農村地域国際結婚家庭の児童の言語発達と言語環境』『言語治療研究』) 언어치료연구, 12 (3), 33-52.
- 조승석 (Cho Seung-Suk), 김희순 (Kim Hee-Soon) (2013). 다문화가정 어머니가 경험한 자녀의 이중언어교육에 관한 연구 (『多文化家庭の母親が経験した子どもへ二重言語教育に関する研究』) *Journal of the Korean Academia-Industrial cooperation Society* Vol.14, No.11, 5549-5558.

#### 参考サイト

- 文部科学省 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm) (2017. 06. 09)
- OECD (2016) 「図表で見る社会 2016 年版 若者へ焦点を当てた分析」  
<https://www.oecd.org/japan/sag2016-japan.pdf> (2017. 06. 09)
- 국가통계포털 (韓国国家統計情報) <http://www.kosis.kr/> (2017. 06. 09)
- 다누리 (タヌリ : 多文化家族支援ポータル) <http://www.liveinkorea.kr/intro.asp> (2017. 06. 09)
- 인천한누리학교 (仁川ハンヌリ学校) <http://hannuri.icesc.kr/main.do> (2017. 08. 20)

